

わが国における内部監査の実態と動向

丸田 起大

Okihiro MARUTA

maruta@econ.kyushu-u.ac.jp

九州大学大学院経済学研究院教授
京都大学経営管理大学院客員教授
一般財団法人九州大学出版会監事

2022年10月2日

1. はじめに

- 一般社団法人日本内部監査協会が実施してきた「内部監査実施状況調査」結果の分析を通じて、わが国における内部監査実務の実態や動向を把握する手がかりとしたい

- 内部監査とは
 - 法令によって実施が義務付けられてはいない「任意」監査である
 - 金融証券取引法や会社法が義務付ける財務諸表監査を支える(アシユアランス機能)
 - ステークホルダーによる経営者のガバナンス(監査役監査)を支える
 - 従業員に対する経営者の統制機能を支える(コンサルティング機能)
 - 1948年の証券取引法制定を契機とした1950年前後に始まった(青木[1970])

- 先行研究:わが国における内部監査の変遷
 - 青木[1970]、檜田[2009ab][2011ab]、齊藤・蟹江[2009]、松井[2011]、CIAフォーラム研究会No.41[2015] ⇒いずれも定性的な考察
 - 拙稿[2012][2021] ⇒定量的な裏付けを進めてきた

- 内部監査実施状況調査は、日本内部監査協会（1957年設立）が、「当協会会員会社並びに非会員会社等」を対象として、1959年度から現在（2020年度）まで、65回の長きにわたって実施してきた
- 調査結果は、当初は会員向け『調査資料』として、1976年度からは会員向け『月刊監査研究』の通常号や臨時増刊号として、公表されてきた
- 2012年度からは別冊『内部監査実施状況調査結果』として、Amazon等で市販もされている



2. データの概要

■ 内部監査実施状況調査の調査要領

- 監査対象業務は15(その他を含む)に区分されており、指定のものから選択する
- その年度に実施された内部監査の対象業務とその具体的なテーマ・内容を、記述式で回答してもらう

◇監査対象業務の区分と符号

符号	監査対象業務の区分と内容
A	<購買業務> 仕入・購買に関する全ての業務並びにその管理組織、制度及び手続、規程等に関するもの
B	<外注管理業務> 外注業務の一切、並びにその管理組織、制度及び手続、規程等に関するもの
C	<製造業務> 生産に関する全ての業務、更に生産管理、工程管理、品質管理、原価管理並びにその組織、制度、規程等に関するもの
D	<営業業務> 一般商品の販売、代金回収、広告宣伝等の業務ばかりでなく、例えば、建設、金融・保険・証券、観光・サービス等の業種における営業活動の全てとその管理組織、制度、手続、規程等に関するもの
E	<経理業務> 財務諸表のみならず、経理業務全般並びにその会計組織、制度、手続、規程等に関するもの
F	<棚卸資産管理業務> 棚卸資産管理業務の一切、並びにその組織、制度、手続、規程等に関するもの
G	<固定資産管理業務> 固定資産管理業務とその組織、制度、手続、規程等並びに設備投資に関するもの
H	<総務・人事・厚生業務> 総務・人事・労務及び安全衛生、病院等の業務とその管理組織、制度、手続、規程等に関するもの
I	<情報システム> 情報システム関連業務の一切、並びにその管理組織、制度、手続、規程等に関するもの
J	<全般管理・組織・制度> 全般的な管理についての組織、制度及びその運営状況、例えば予算統制、事務管理制度、内部報告制度、常務会制度、稟議制度、委員会制度、文書管理制度、職務分掌・権限等に関するもの
K	<関係会社とその管理業務> 傍系・系列等関係会社を初めその他の社外組織並びにそれらの管理業務及び組織、制度、手続、規程等に関するもの
L	<物流業務> 物流業務(倉庫・運搬等を含む)の一切、並びにその組織、制度、手続、規程等に関するもの
M	<研究開発業務> 研究開発業務の一切、並びにその組織、制度、手続、規程等に関するもの
N	<環境管理業務> 環境管理業務の一切、並びにその組織、制度、手続、規程等に関するもの
O	<その他> 上記の対象区分に含まれないもの、あるいは特殊なものを対象とした場合に具体的に記入する

◇回答記入例

監査対象業務	監査テーマ・内容(着眼点又は要点)
A	* 原材料の購買契約・検収業務 (1)購買計画の妥当性 (2)購買契約、検収・入庫業務の適否 (3)支払業務の正確性
D	* 広告宣伝管理業務 (1)戦略・方針の策定状況 (2)計画と効果測定 (3)発注・検収・支払業務

3. 「監査テーマ・内容」欄には、「監査対象区分」のうちの何を目的又はねらいとしたかの「監査テーマ」及びその際の主な「内容」(着眼点又は要点)をご記入ください。

なお回答書には、次の回答記入例に示すように箇条書きで具体的にご記入ください。

■ 調査結果の公表様式

- 回答法人名、ならびに、一切のプロフィールは非公表
- 業種内で、同一の回答法人が、どの対象業務を監査しており、どのようなテーマで監査したかは、判別可能
- 同一法人の経年追跡はできない

〔B〕 外注管理業務

業種	会社例	監査テーマ・内容（着眼点又は要点）
建設業	例 2	*外注契約・支払業務 (1)建設業法を遵守した契約と管理（見積依頼・見積書受領・注文書発行・注文請書受理・完成通知書受理・目的物受領書発行）(2)外注契約（外注先の信用調査、見積書、発注稟議と決裁権限者の適切性）・出来高確認と支払業務の正確性 (3)業務委託契約（偽装請負の観点からの成果物確認）
	例 4	*施工体制、出来高認定根拠、常用精算管理、出来高計上時期の妥当性
	例 7	*実行予算・発注・検収 (1)見積外注手続（見積仕様書や購買先選定含）の適正性・妥当性 (2)購入手続・発注手続（確定仕様書含む）の適正性 (3)支払予算の根拠・査定根拠の適正性 (4)契約書の実在性、契約仕様書等の記載事項（納入口、検収条件、品質管理等要求事項）の適正性 (5)契約変更（追加）時の手続の適正性 (6)工事・施工・検査計画（変更含む）及びその手続の適正性 (7)検収（受入検査含む）の実在性・正確性・適正性 (8)上記に関する社内規定の準拠性
	例 8	*取引業者選定、見積依頼、見積査定、契約（注文書・請書）、検収、請求書支払手続、支払条件、支払金額照合（振込・手形等）、職務権限規程・建設工事下請負業者管理規程・委託業務外注管理規程等の運用
	例 9	*J-SOX（購買プロセス進捗確認）
	例 10	*外注出来高確認業務 (1)外注出来高の確認方法検証 (2)外注支払業務の正確性 (3)外注工事の口頭承認ルールの定着状況
	例 11	*工事外注契約での承認・権限、関連書類と会計処理との整合性
	例 13	*工事帳簿、施工体制台帳等の作成状況の確認 (1)工事帳簿等の作成状況 (2)記載内容の的確性
	例 14	* (1)取引先評価結果 (2)外注施策
	例 18	*外注業務の実在性に係るリスク認識・コントロール実施の状況確認
	例 19	*契約発注に係る遵法状況（建設業法及び関連法令）の確認 *書面に事前契約、建設業許可の有無等の状況の確認 *下請業者の選定から検収・支払迄の運用状況の確認 *原価処理（資材外注費、労務費、経費等）の運用状況の確認

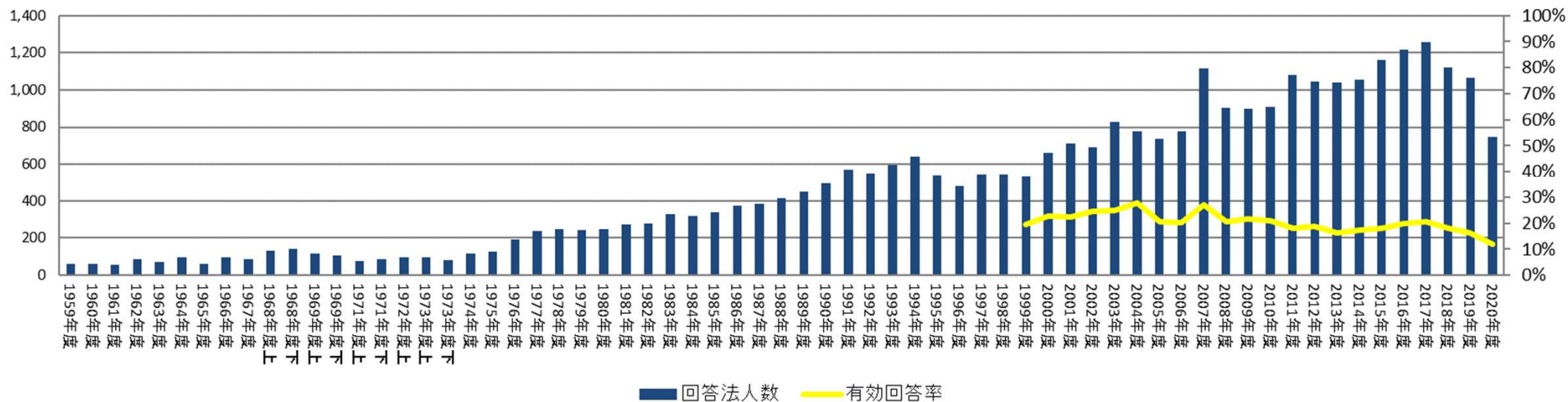
〔J〕 全般管理・組織・制度

業種	会社例	監査テーマ・内容（着眼点又は要点）
建設業	例 1	*印章管理 (1)現物と印章登録票の照合確認 (2)印章の管理状況の確認 (3)印章使用簿の運用状況の確認
	例 2	*法律・条令・社内規程を遵守した業務運営 (1)労働基準法・労働安全衛生法・消防法・社内規程を遵守した業務運営 (2)法令等遵守した資格者、組織規程と業務分掌に準拠した社員配置 (3)決裁権限委任手続と執行状況 *建設業法遵守状況——施工体制台帳、技術者配置、社会保険への加入等
	例 4	*印章管理、業務分掌状況、内部統制、JV運営
	例 7	*J-SOX整備・運用評価 (1)決算・財務報告 (2)販売プロセス (3)購買プロセス *組織コミュニケーション状況の評価 *リスク管理（各部署の洗い出したリスクとそれに対する対応のモニタリング等）
	例 8	*組織規程・業務分掌規程・内部監査規程・倫理規程・予算管理規程・文書取扱規程・インサイダー取引防止規程・個人情報保護規定・反社会的勢力対応規程・コンプライアンス規程・公正取引業務管理規程・公務員等に対する贈賄防止規程等の運用
	例 9	*J-SOX（内部統制整備・運用）
	例 11	*内部統制全社統制評価
	例 12	*コンプライアンス関連規程に関わる遵守状況
	例 13	*コンプライアンスに関する事項の確認——飲酒運転防止対策状況
	例 16	*社内規程及び業務関連法令の遵守状況 (1)改正した規程の遵守状況 (2)建設業法、廃棄物処理法、下請法の遵守状況
	例 17	* (1)経営企画管理体制、業務関連手続の遵守状況 (2)中期経営計画 (3)効率的なIR
	例 18	* (1)内部統制活動の整備・運用状況の確認 (2)各種規程の改正及び運用状況についての確認
	例 19	*店内の管理体制、印紙・手形・文書等の保管管理状況、マイナンバー制度運用状況の確認

■ 回答法人数(有効回答数)の推移

- 調査開始時(1959年度)は60社、最高は2017年度の1,257社、直近は2020年度の748社である
- 有効回答率(1999年度から公表)は20~30%の高い水準を推移してきたが、近年はやや減少傾向にある(直近2020年度は12.0%)

回答法人数と有効回答率



2. データの概要

■ 回答法人の業種区分

- 調査対象法人は、製造業が16、非製造業が19、計35業種に区分されている
- この区分のうちから、該当業種を1種類のみ選択して回答する

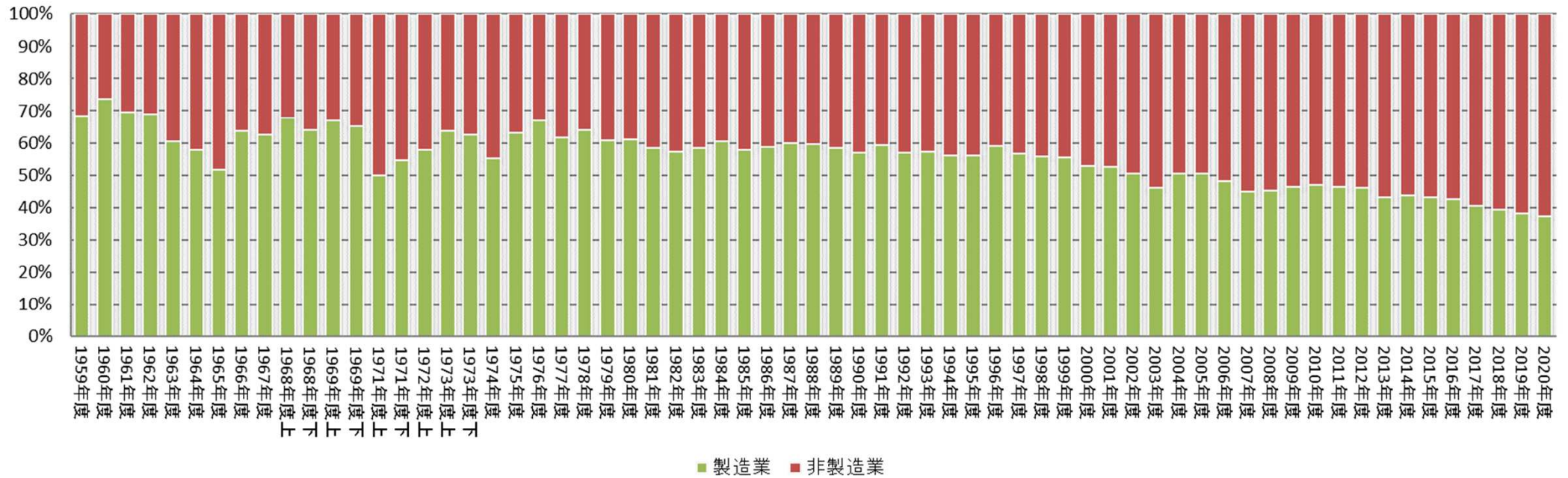
製造業	1	建設業
	2	水産・農林業
	3	食料品
	4	繊維製品・パルプ・紙
	5	化学
	6	薬品
	7	石油・石炭・鉱業
	8	ゴム製品
	9	ガラス・土石製品
	10	鉄鋼
	11	非鉄金属・金属製品
	12	機械
	13	電気機器
	14	輸送用機器
	15	精密機器
	16	その他製品

非製造業	1	卸売
	2	百貨店・スーパー（コンビニエンスストア含む）
	3	その他小売
	4	銀行業
	5	証券、商品先物取引業
	6	その他金融（リース・ファイナンス含む）
	7	生命保険
	8	損害保険
	9	運輸・倉庫
	10	不動産
	11	電気・ガス業
	12	放送・マスコミ・通信・広告
	13	IT・情報サービス
	14	その他サービス
	15	官公庁・特殊法人・独立行政法人
	16	組合・連合会・協会
	17	会計／法律事務所
	18	学校法人
	19	地方自治体

■ 回答法人の業種構成

- 調査開始時は7割近くが製造業であったが、徐々に非製造業の割合が高まってきた
- 2006年度以降、非製造業が過半数を占めている(直近2022年度は62.7%)

回答法人の業種構成比



3. 内部監査の実態:2020年度調査結果の分析

■ 回答法人の業種構成

- 学校法人、IT/情報サービス、その他サービス、卸売、官公庁/特殊法人/独立行政法人、電気機器といった業種が多くを占める
- 非営利法人(15・16・18・19)が37.6%を占めている

	業種区分	2020年回答会社数	構成比率
製造業	1 建設業	32	4.3%
	2 水産・農林業	2	0.3%
	3 食料品	25	3.3%
	4 繊維製品・パルプ・紙	6	0.8%
	5 化学	34	4.5%
	6 薬品	19	2.5%
	7 石油・石炭・鉱業	6	0.8%
	8 ゴム製品	2	0.3%
	9 ガラス・土石製品	9	1.2%
	10 鉄鋼	11	1.5%
	11 非鉄金属・金属製品	13	1.7%
	12 機械	32	4.3%
	13 電気機器	36	4.8%
	14 輸送用機器	13	1.7%
	15 精密機器	13	1.7%
	16 その他製品	26	3.5%
	合計/社	279	37.3%

	業種区分	2020年回答会社数	構成比率
非製造業	1 卸売	40	5.3%
	2 百貨店・スーパー（コンビニエンスストア含む）	6	0.8%
	3 その他小売	22	2.9%
	4 銀行業	11	1.5%
	5 証券、商品先物取引業	3	0.4%
	6 その他金融（リース・ファイナンス含む）	22	2.9%
	7 生命保険	8	1.1%
	8 損害保険	9	1.2%
	9 運輸・倉庫	24	3.2%
	10 不動産	33	4.4%
	11 電気・ガス業	14	1.9%
	12 放送・マスコミ・通信・広告	18	2.4%
	13 IT・情報サービス	61	8.2%
	14 その他サービス	51	6.8%
	15 官公庁・特殊法人・独立行政法人	39	5.2%
	16 組合・連合会・協会	10	1.3%
	17 会計／法律事務所	0	0.0%
	18 学校法人	83	11.1%
	19 地方自治体	15	2.0%
	合計/社	469	62.7%

3. 内部監査の実態:2020年度調査結果の分析

■ 対象業務の実施状況

- 全業種:全般管理・組織・制度、経理業務、営業業務、総務・人事・厚生業務、情報システムといった業務が、5割以上の実施率で、上位を占める

2020年度順位 監査対象業務		1位 [J]	2位 [E]	3位 [D]	4位 [H]	5位 [I]	6位 [A]	7位 [K]	8位 [G]	9位 [F]	10位 [B]	11位 [C]	12位 [M]	13位 [L]	14位 [N]	— [O]	
	回答数 (社)	実施会社数・比率	全般管理・組織・制度	経理業務	営業業務	総務・人事・厚生業務	情報システム	購買業務	関係会社とその管理業務	固定資産管理業務	棚卸資産管理業務	外注管理業務	製造業	研究開発業務	物流業務	環境管理業務	その他
20年度	748社	実施会社数(社)	478	437	431	424	379	356	327	251	248	243	210	144	110	95	285
		実施比率(%)	63.9%	58.4%	57.6%	56.7%	50.7%	47.6%	43.7%	33.6%	33.2%	32.5%	28.1%	19.3%	14.7%	12.7%	38.1%

- 製造業:営業業務、購買業務、経理業務、総務・人事・厚生業務、全般管理・組織・制度といった対象業務が上位を占める

	2020年回答会社数	D	A	E	H	J	I	K	C	F	G	B	L	M	N	O
		営業業務	購買業務	経理業務	総務・人事・厚生業務	全般管理・組織・制度	情報システム	関係会社とその管理業務	製造業	棚卸資産管理業務	固定資産管理業務	外注管理業務	物流業務	研究開発業務	環境管理業務	その他
製造業	279	207	186	177	170	165	159	159	151	148	128	117	77	76	61	113
	比率	74.2%	66.7%	63.4%	60.9%	59.1%	57.0%	57.0%	54.1%	53.0%	45.9%	41.9%	27.6%	27.2%	21.9%	40.5%

- 非製造業:全般管理・組織・制度、経理業務、総務・人事・厚生業務、営業業務、情報システムといった対象業務が上位を占める

	2020年回答会社数	J	E	H	D	I	A	K	B	G	F	M	C	N	L	O
		全般管理・組織・制度	経理業務	総務・人事・厚生業務	営業業務	情報システム	購買業務	関係会社とその管理業務	外注管理業務	固定資産管理業務	棚卸資産管理業務	研究開発業務	製造業	環境管理業務	物流業務	その他
非製造業	469	313	260	254	224	220	170	168	126	123	100	68	59	34	33	172
	比率	66.7%	55.4%	54.2%	47.8%	46.9%	36.2%	35.8%	26.9%	26.2%	21.3%	14.5%	12.6%	7.2%	7.0%	36.7%

3. 内部監査の実態:2020年度調査結果の分析

■ 業種区分別の対象業務の実施状況:製造業

- 業種区分の間で、対象業務の実施率には、大きな違いがある
- (例)製造業の最多回答業種の電気機器
 - ✓ 100%の実施率の対象業務はない(営業業務が80.6%で最多実施率)
- (例)研究開発業務
 - ✓ 4つの業種区分で実施率が0%である

	業種区分	2020年回答会社数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
			購買業務	外注管理業務	製造業務	営業業務	経理業務	棚卸資産管理業務	固定資産管理業務	総務・人事・厚生業務	情報システム	全般管理・組織・制度	関係会社とその管理業務	物流業務	研究開発業務	環境管理業務
製造業	1 建設業	32	56.3%	53.1%	40.6%	62.5%	71.9%	37.5%	34.4%	65.6%	50.0%	62.5%	40.6%	3.1%	18.8%	21.9%
	2 水産・農林業	2	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	3 食料品	25	76.0%	56.0%	80.0%	80.0%	64.0%	56.0%	52.0%	64.0%	60.0%	56.0%	52.0%	52.0%	36.0%	40.0%
	4 繊維製品・パルプ・紙	6	50.0%	16.7%	50.0%	50.0%	33.3%	83.3%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	5 化学	34	67.6%	50.0%	52.9%	67.6%	67.6%	55.9%	50.0%	67.6%	58.8%	70.6%	67.6%	35.3%	41.2%	35.3%
	6 薬品	19	31.6%	31.6%	47.4%	68.4%	42.1%	21.1%	36.8%	42.1%	42.1%	63.2%	26.3%	15.8%	47.4%	15.8%
	7 石油・石炭・鉱業	6	66.7%	50.0%	50.0%	66.7%	83.3%	66.7%	66.7%	83.3%	83.3%	100.0%	83.3%	16.7%	33.3%	16.7%
	8 ゴム製品	2	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9 ガラス・土石製品	9	77.8%	55.6%	44.4%	88.9%	66.7%	66.7%	55.6%	55.6%	88.9%	77.8%	77.8%	66.7%	0.0%	44.4%
	10 鉄鋼	11	63.6%	27.3%	36.4%	90.9%	81.8%	72.7%	45.5%	63.6%	45.5%	54.5%	54.5%	36.4%	0.0%	27.3%
	11 非鉄金属・金属製品	13	84.6%	38.5%	61.5%	84.6%	76.9%	69.2%	46.2%	53.8%	69.2%	61.5%	38.5%	23.1%	15.4%	30.8%
	12 機械	32	75.0%	21.9%	50.0%	84.4%	62.5%	50.0%	34.4%	43.8%	65.6%	50.0%	75.0%	21.9%	18.8%	9.4%
	13 電気機器	36	72.2%	44.4%	55.6%	80.6%	61.1%	63.9%	55.6%	69.4%	55.6%	52.8%	55.6%	19.4%	41.7%	13.9%
	14 輸送用機器	13	84.6%	38.5%	53.8%	69.2%	53.8%	61.5%	61.5%	84.6%	53.8%	69.2%	69.2%	38.5%	23.1%	7.7%
	15 精密機器	13	46.2%	30.8%	46.2%	69.2%	46.2%	23.1%	30.8%	53.8%	53.8%	46.2%	69.2%	7.7%	23.1%	7.7%
	16 その他製品	26	69.2%	46.2%	73.1%	69.2%	65.4%	53.8%	53.8%	69.2%	53.8%	46.2%	53.8%	46.2%	23.1%	23.1%

3. 内部監査の実態:2020年度調査結果の分析

■ 業種区分別の対象業務の実施状況:非製造業

- 業種区分の間で、対象業務の実施率には、大きな違いがある
- (例)非製造業の最多回答業種の学校法人
 - ✓ 研究開発業務の実施率は44.6%(非製造業の業種区分で最多)
- (例)研究開発業務・物流業務
 - ✓ 7つの業種区分で実施率が0%である

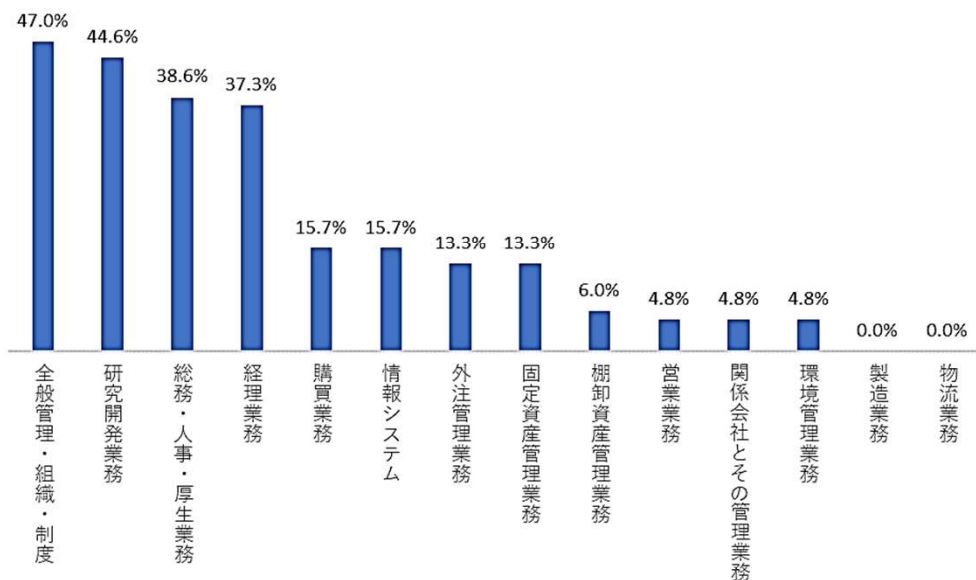
	業種区分	2020年回答会社数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
			購買業務	外注管理業務	製造業務	営業業務	経理業務	棚卸資産管理業務	固定資産管理業務	総務・人事・厚生業務	情報システム	全般管理・組織・制度	関係会社とその管理業務	物流業務	研究開発業務	環境管理業務
非製造業	1 卸売	40	42.5%	30.0%	22.5%	80.0%	55.0%	52.5%	42.5%	62.5%	45.0%	65.0%	55.0%	35.0%	7.5%	12.5%
	2 百貨店・スーパー（コンビニエンスストア含む）	6	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	16.7%	16.7%	66.7%	16.7%	50.0%	66.7%	16.7%	0.0%	33.3%
	3 その他小売	22	68.2%	18.2%	31.8%	86.4%	77.3%	63.6%	31.8%	72.7%	72.7%	72.7%	36.4%	22.7%	4.5%	13.6%
	4 銀行業	11	0.0%	36.4%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	63.6%	72.7%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	5 証券、商品先物取引業	3	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
	6 その他金融（リース・ファイナンス含む）	22	31.8%	36.4%	0.0%	77.3%	54.5%	4.5%	22.7%	68.2%	72.7%	81.8%	31.8%	0.0%	0.0%	4.5%
	7 生命保険	8	12.5%	25.0%	0.0%	75.0%	62.5%	0.0%	0.0%	62.5%	87.5%	87.5%	62.5%	0.0%	12.5%	12.5%
	8 損害保険	9	0.0%	11.1%	0.0%	66.7%	77.8%	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	66.7%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%
	9 運輸・倉庫	24	25.0%	33.3%	4.2%	33.3%	45.8%	12.5%	29.2%	66.7%	45.8%	70.8%	62.5%	16.7%	0.0%	8.3%
	10 不動産	33	45.5%	33.3%	15.2%	60.6%	51.5%	15.2%	18.2%	57.6%	48.5%	78.8%	51.5%	0.0%	0.0%	6.1%
	11 電気・ガス業	14	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	21.4%	14.3%	21.4%	42.9%	35.7%	85.7%	64.3%	7.1%	0.0%	14.3%
	12 放送・マスコミ・通信・広告	18	33.3%	27.8%	5.6%	55.6%	61.1%	11.1%	22.2%	61.1%	66.7%	72.2%	50.0%	5.6%	0.0%	5.6%
	13 IT・情報サービス	61	54.1%	49.2%	39.3%	68.9%	67.2%	37.7%	44.3%	62.3%	70.5%	78.7%	42.6%	1.6%	11.5%	8.2%
	14 その他サービス	51	49.0%	33.3%	11.8%	68.6%	58.8%	27.5%	27.5%	74.5%	58.8%	66.7%	49.0%	7.8%	5.9%	5.9%
	15 官公庁・特殊法人・独立行政法人	39	51.3%	10.3%	0.0%	2.6%	64.1%	10.3%	38.5%	48.7%	33.3%	61.5%	2.6%	0.0%	28.2%	2.6%
	16 組合・連合会・協会	10	30.0%	30.0%	20.0%	40.0%	70.0%	40.0%	40.0%	60.0%	50.0%	60.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	17 会計／法律事務所	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	18 学校法人	83	15.7%	13.3%	0.0%	4.8%	37.3%	6.0%	13.3%	38.6%	15.7%	47.0%	4.8%	0.0%	44.6%	4.8%
	19 地方自治体	15	13.3%	13.3%	0.0%	13.3%	73.3%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	46.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%

3. 内部監査の実態:2020年度調査結果の分析

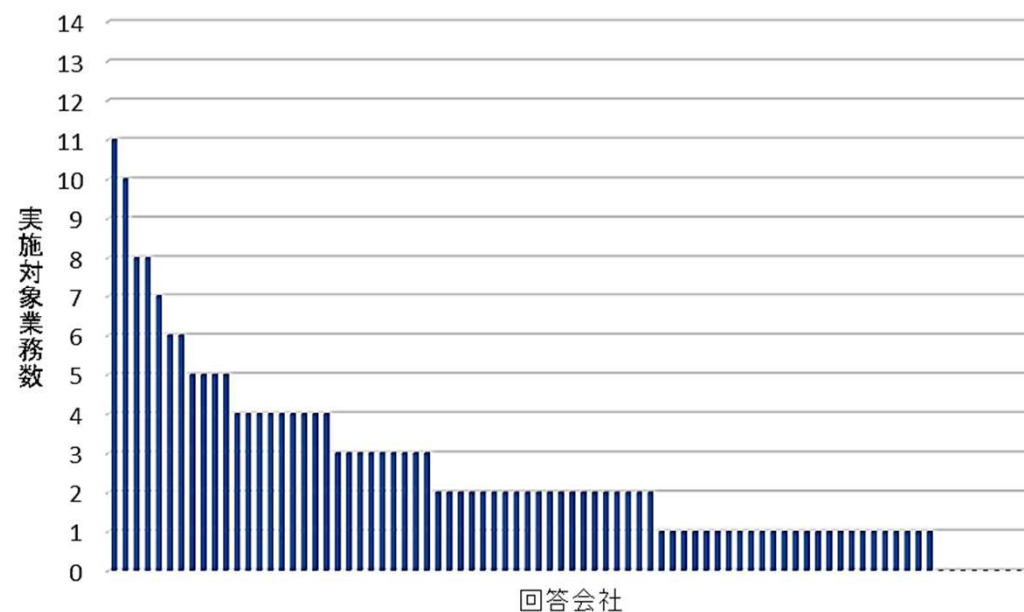
■ 業種区分別の実施対象業務の傾向①:学校法人(回答83法人で最多)

- 実施率に大きな差があり、50%を超える実施率の対象業務はなかった
- 最多実施法人(1法人)は11業務、平均は2.5業務であった
 - ✓ 最多実施法人は、製造・物流・環境のみ非実施であった
- 製造業務と物流業務の監査を実施している法人はなかった
- 回答法人のうち9法人は、すべての対象業務に監査を実施していなかった

対象業務の実施率 (学校法人)



実施対象業務数の分布(学校法人)

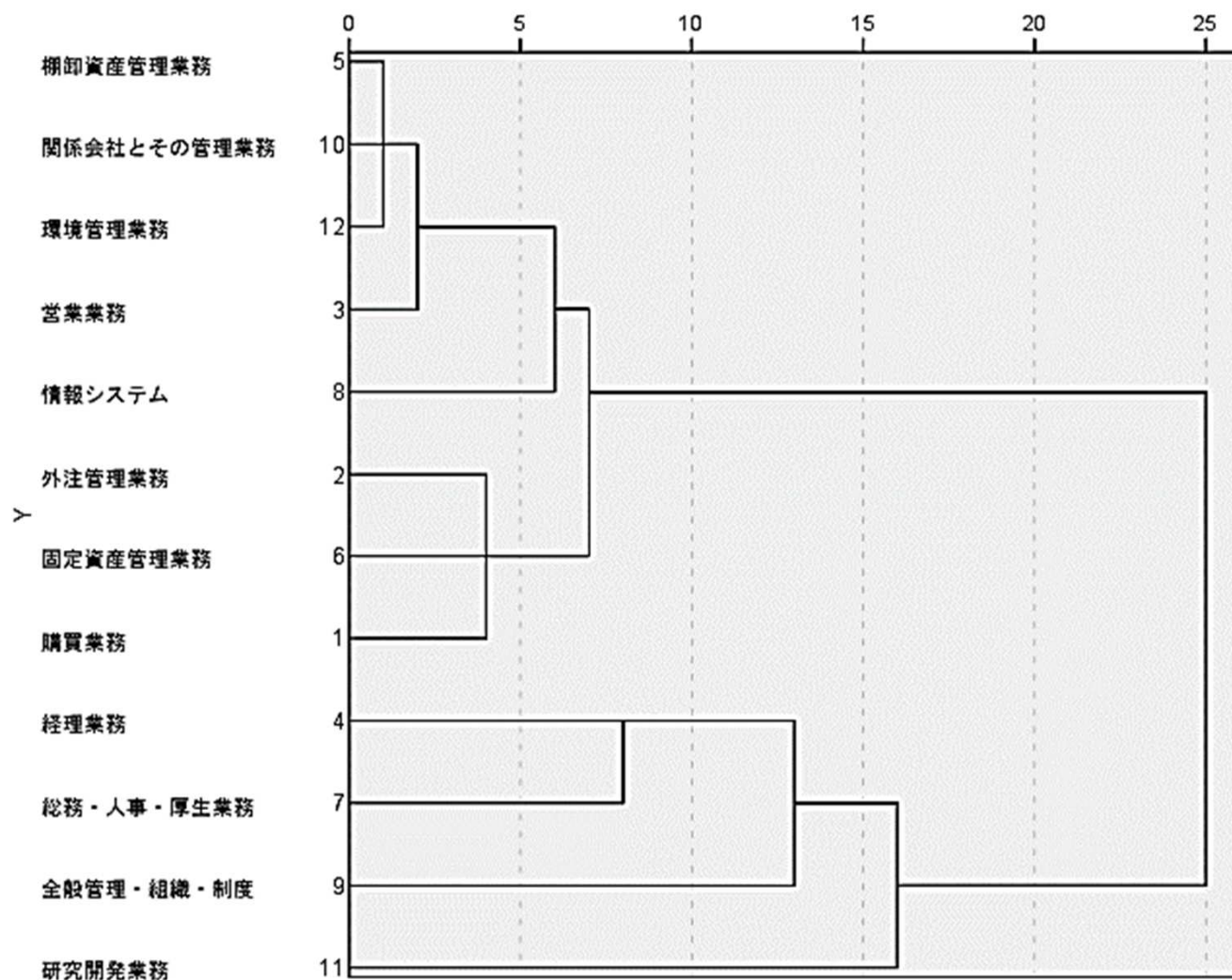


3. 内部監査の実態:2020年度調査結果の分析

■ 業種区分別の実施対象業務の傾向①:学校法人(回答83法人で最多)

➤ 実施対象業務の組み合わせの傾向:クラスター分析

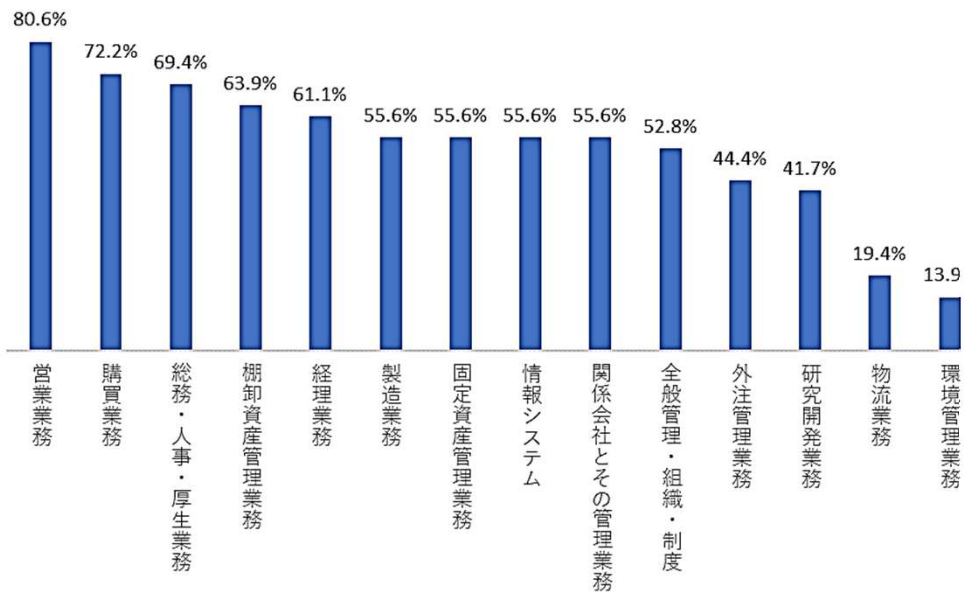
- ✓ 前頁の実施率の傾向とほぼ同じ組み合わせであった
- ✓ 情報システムと購買業務の実施率は同じであったが、他の業務との組み合わせの傾向は異なっていた



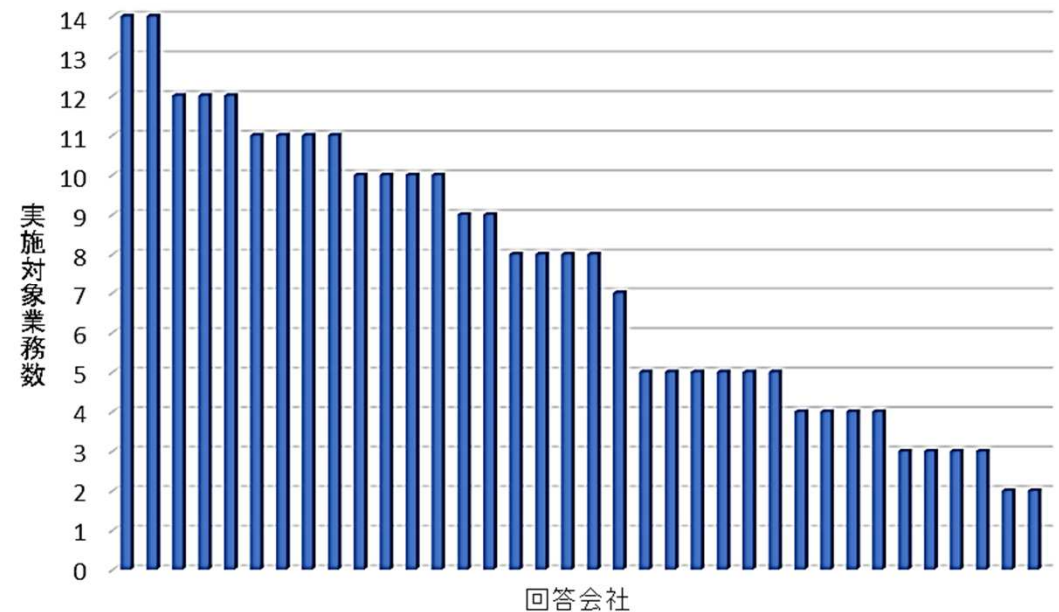
■ 業種区分別の実施対象業務の傾向②：電気機器（製造業で最多36社）

- まんべんなく実施されており、14のうち12の業務で40%以上の実施率であった
- 2社はすべての対象業務を実施していた
- 平均は7.4業務、最少は2社の2業務（全般管理＋関係会社、関係会社＋物流）であった

対象業務の実施率（電気機器）



実施対象業務数の分布（電気機器）

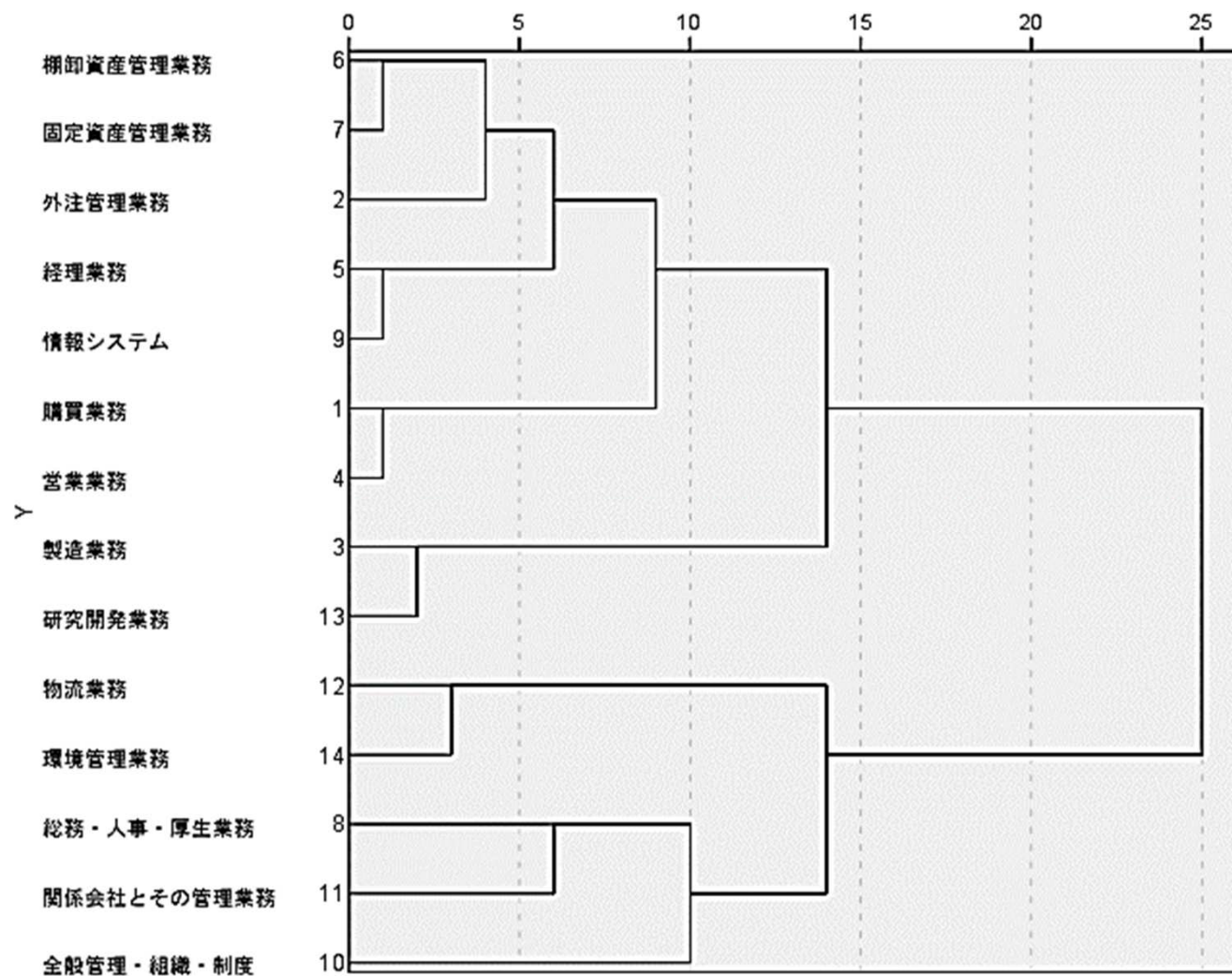


3. 内部監査の実態:2020年度調査結果の分析

■ 業種区分別の実施対象業務の傾向②:電気機器(製造業で最多36社)

➤ 実施対象業務の組み合わせの傾向:クラスター分析

- ✓ 実施率が近くても、組み合わせには傾向が認められる
- ✓ 営業+購買、経理+情報システム、製造+研究開発、棚卸資産+固定資産、総務+関係会社+全般管理、などの組み合わせ

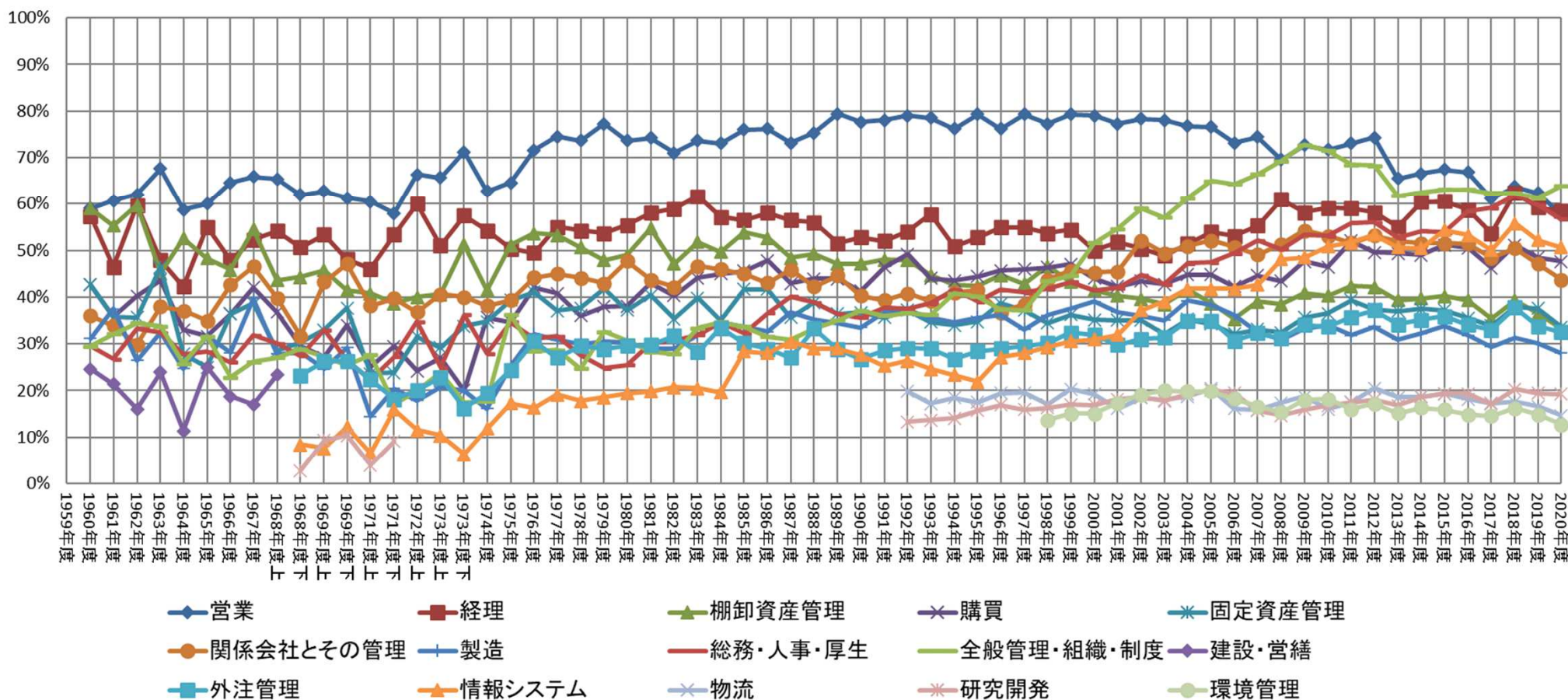


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 監査対象業務の実施率の推移：全業種

- 調査開始以来、営業業務の実施率が、一貫して高い水準で推移してきた
- 1990年代以降、傾向的に上昇している対象業務が、いくつかみられる
- 近年では、①営業業務、全般管理・組織・制度、総務・人事・厚生業務、および経理業務が60%前後、②情報システム、購買業務、関係会社とその管理業務が40～50%、③棚卸資産管理業務、固定資産管理業務、外注管理業務、および製造業務が30～40%、④物流業務、研究開発業務、および環境管理業務が10～20%、という4つのゾーンに収束している

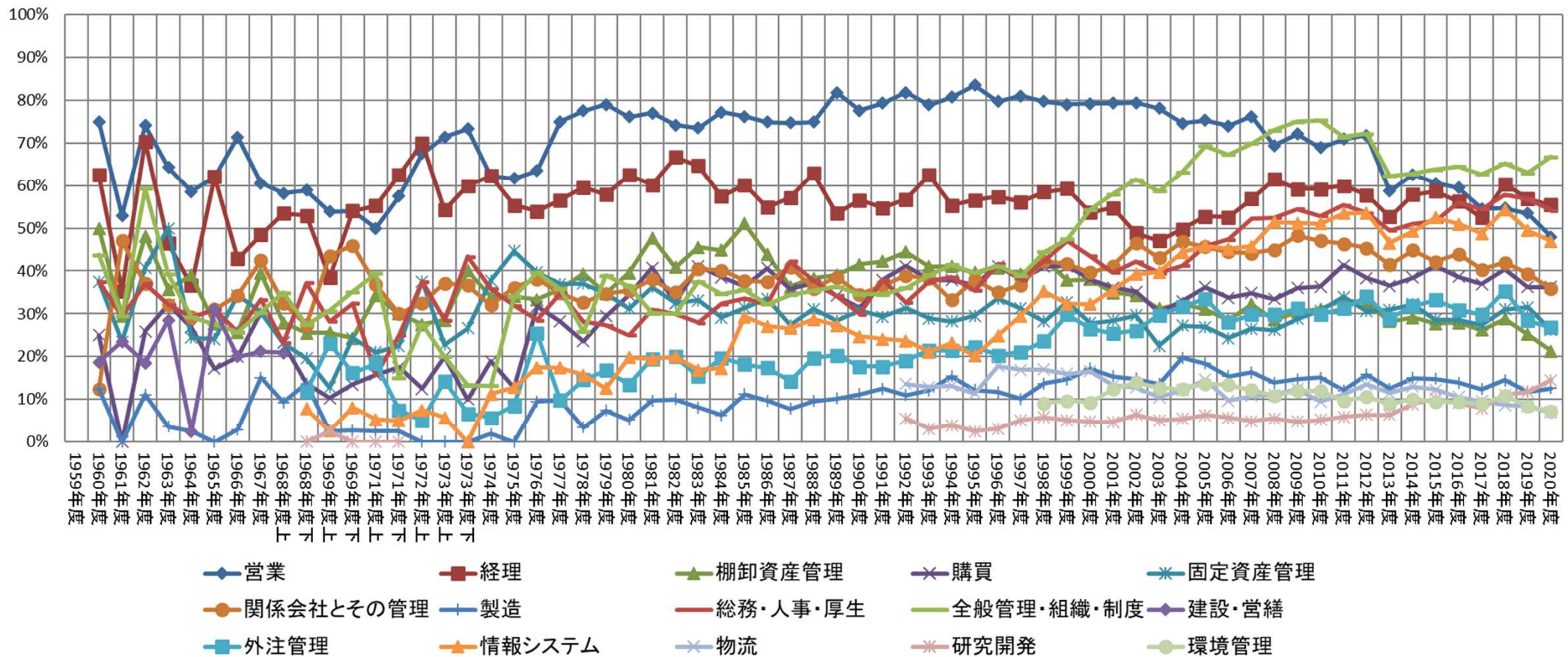
内部監査実施率の推移(全業種)



■ 監査対象業務の実施率の推移：非製造業

- 営業業務の実施率が一貫して高い水準で推移してきたが、2000年代から下降している
- 1990年代以降、傾向的に上昇している対象業務が、いくつかみられる
- 近年では、①全般管理・組織・制度が60～70%、②営業業務、経理業務、総務・人事・厚生業務、情報システムが50～60%、③購買業務および関係会社とその管理業務が30～40%、④外注管理業務、棚卸資産管理業務、および固定資産管理業務が20～30%、⑤製造業務、物流業務、研究開発業務、および環境管理業務が10%前後、という5つのゾーンに収束している

内部監査実施率の推移(非製造業)

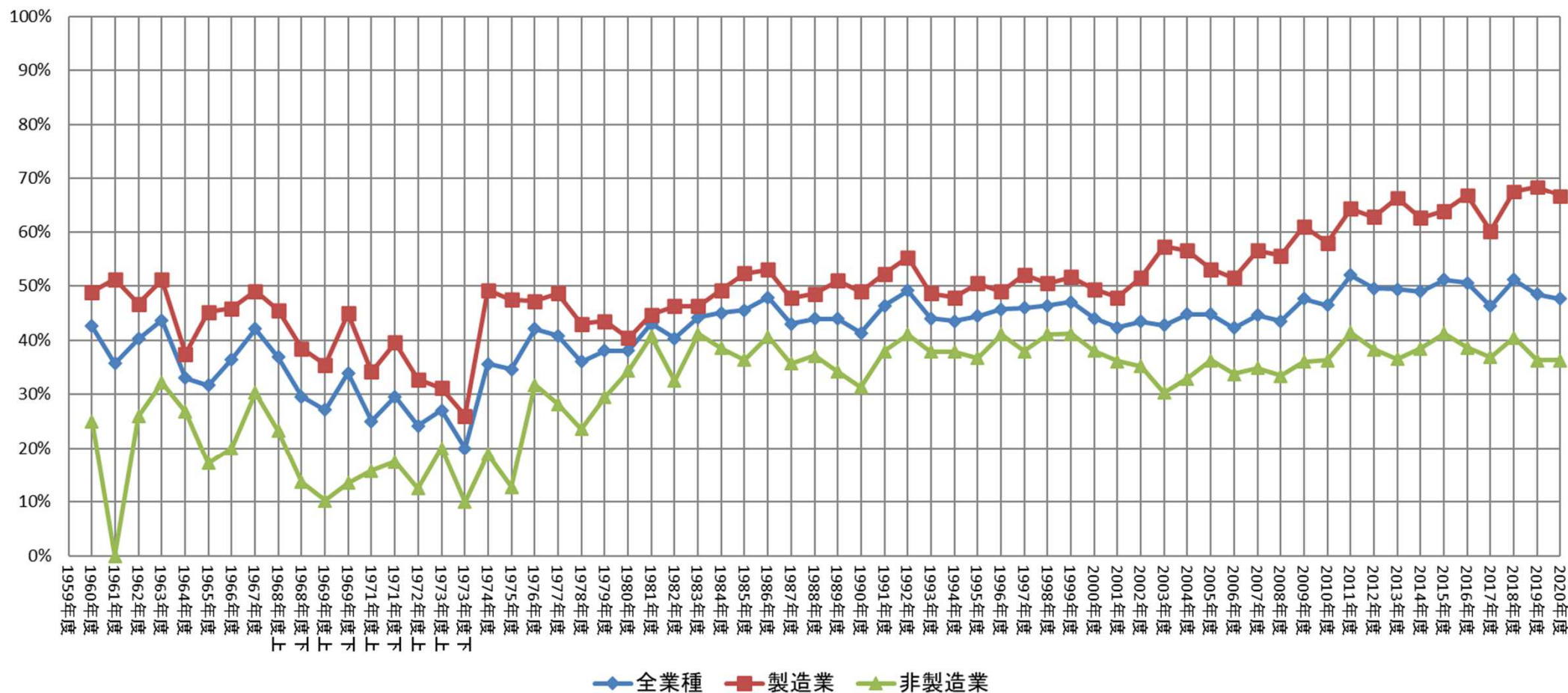


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 対象業務別の実施率の推移：購買業務

- 全業種では、1980年代から、40～50%で推移している
- 製造業では、2000年代からゆるやかに上昇し、70%に迫っている
- 非製造業では、1980年代から、30～40%で推移している
- 1975年前後に急激な上昇がみられる⇒商法改正の影響

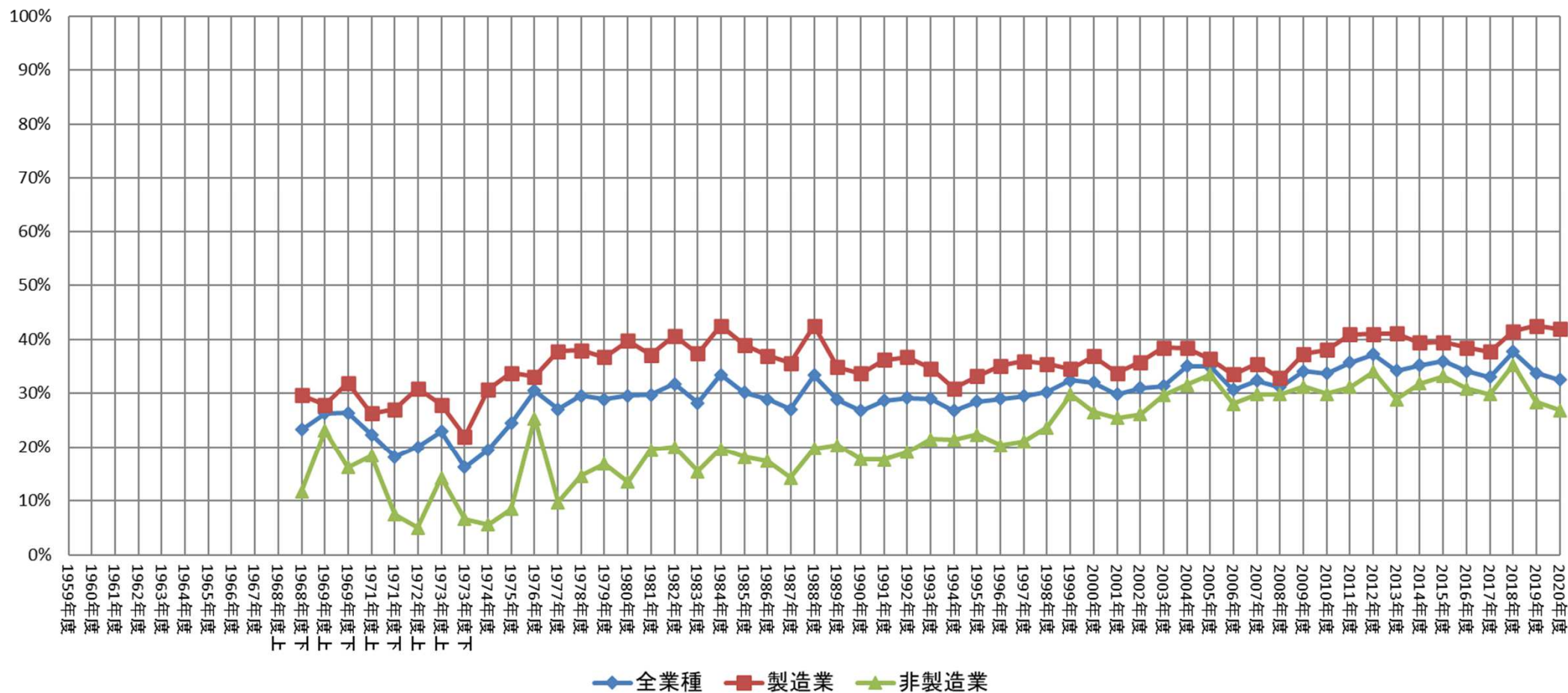
購買業務 実施率の推移



■ 対象業務別の実施率の推移：外注管理業務

- 外注管理業務の調査は、1968年度から追加された
- 全業種では、1975～2000年頃までは30%前後、2000年代から35%前後に収束しながら推移
- 製造業では、1970年代後半から、30～40%で推移している
- 非製造業では、1970年代後半からゆるやかに上昇し、2000年代から30%前後で推移

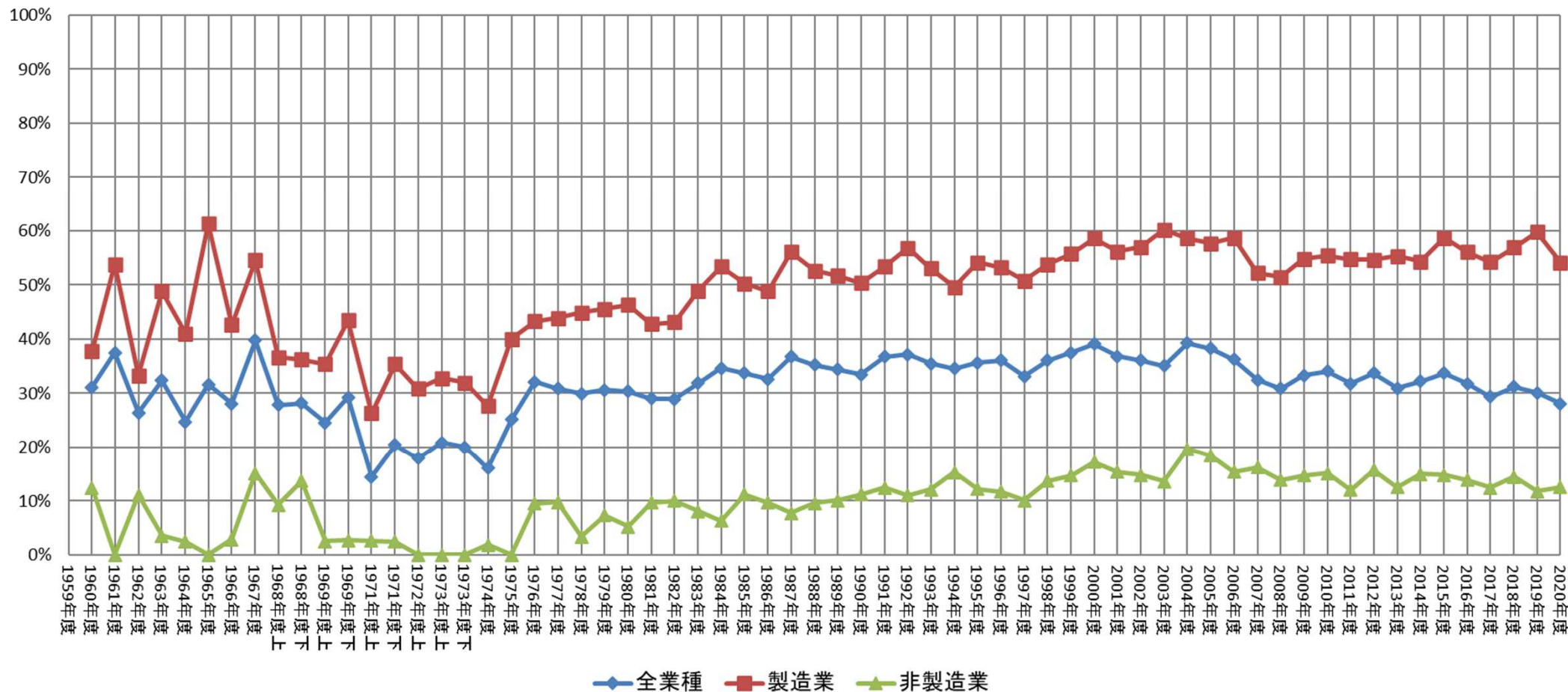
外注管理業務 実施率の推移



■ 対象業務別の実施率の推移：製造業務

- 全業種では、1970年代後半から、30～40%で推移している
- 製造業では、1980年代後半から、50～60%前後で推移している
- 非製造業では、1990年代から、10～20%で推移している

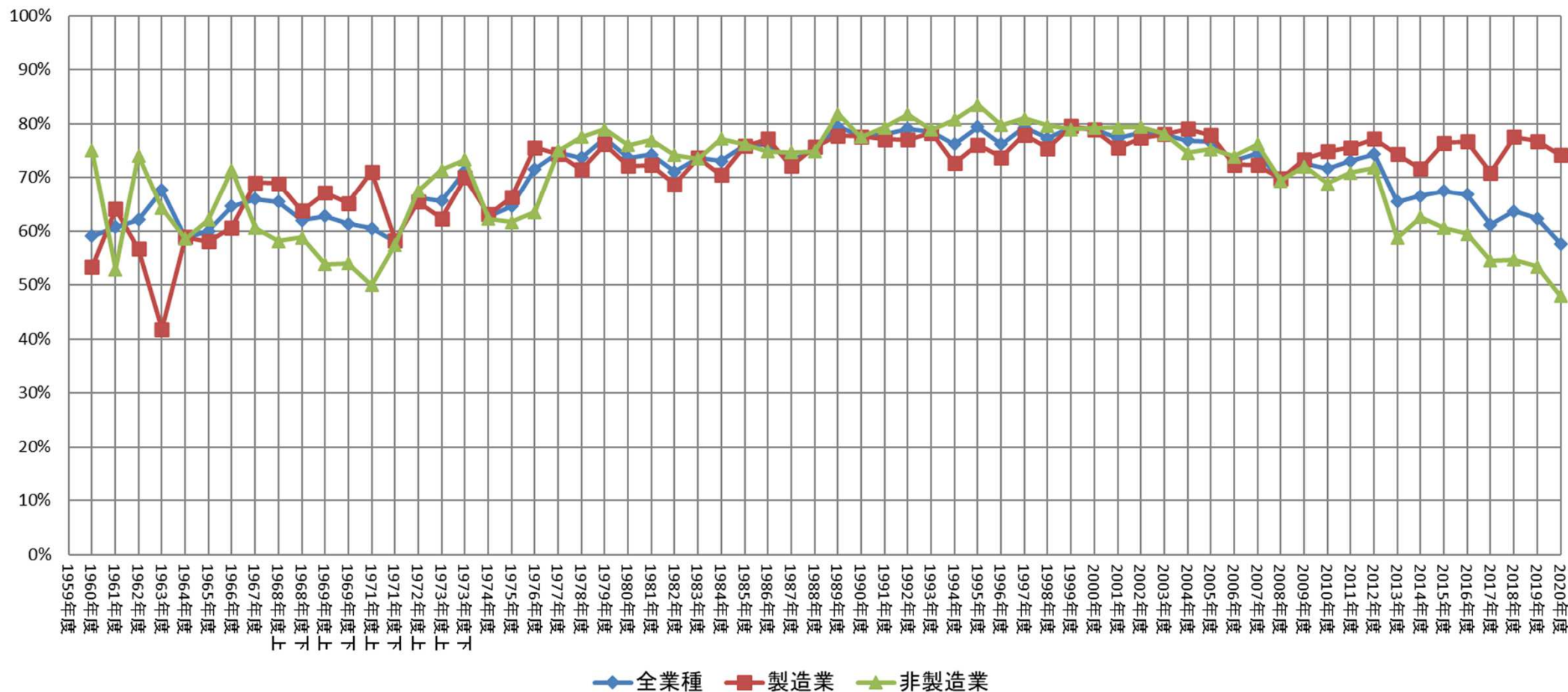
製造業務 実施率の推移



■ 対象業務別の実施率の推移：営業業務

- 全業種では、1970年代後半から70～80%で推移してきたが、2013年から下降している
- 製造業では、1970年代後半から70～80%で推移している
- 非製造業では、1970年代後半から70～80%で推移してきたが、2013年から下降している
⇒ 営業監査を実施しない学校法人や官公庁等の回答数が大幅に増えてきた影響

営業業務 実施率の推移

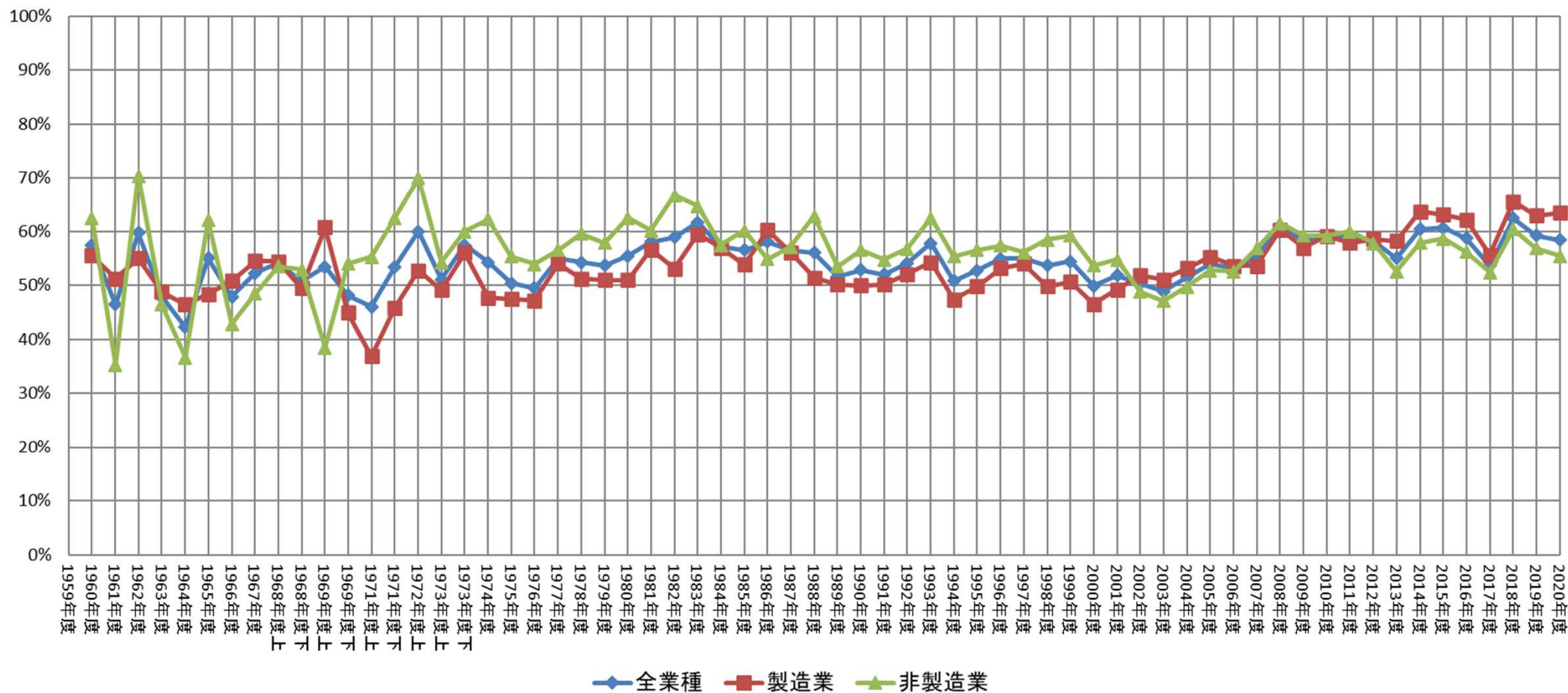


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 対象業務別の実施率の推移：経理業務

- 業種間で傾向に大きな差がない
- 1970年代後半以降、50～60%で推移している

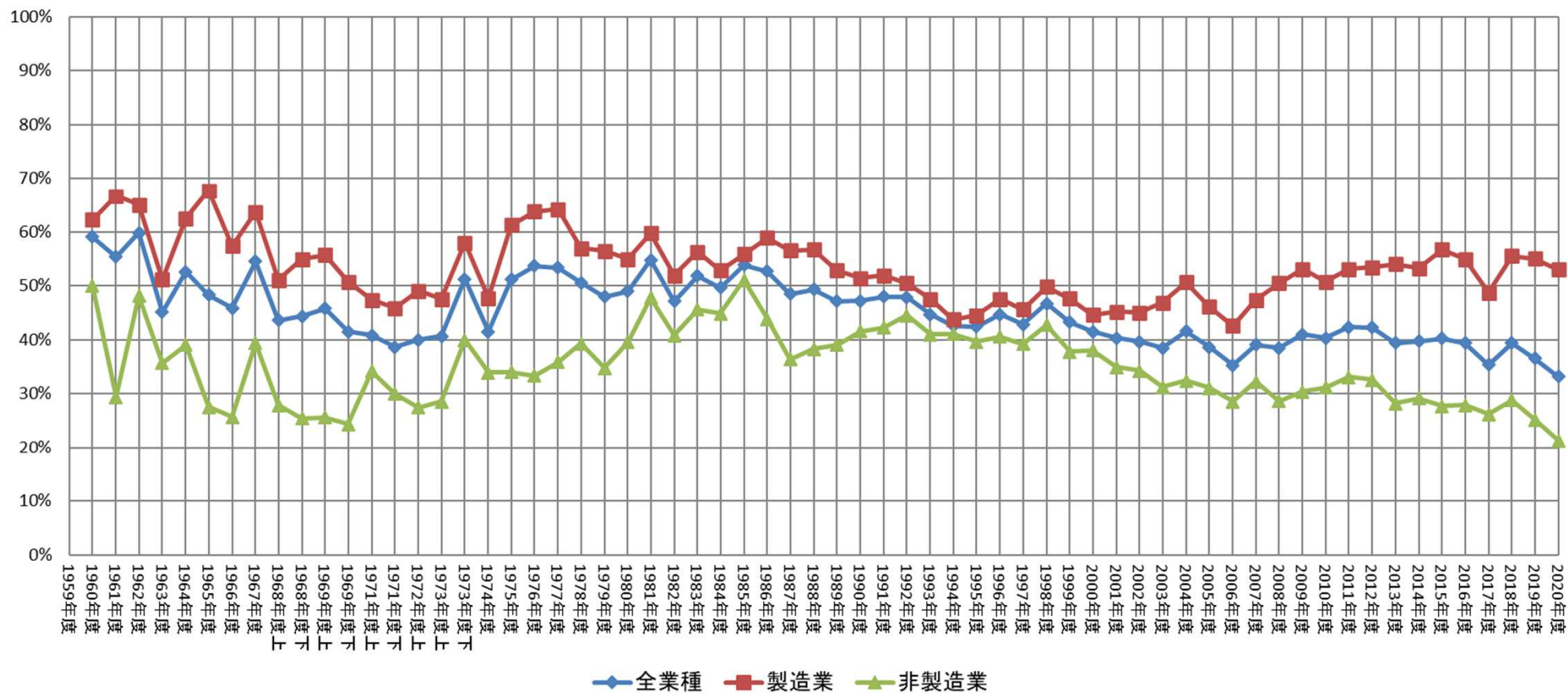
経理業務 実施率の推移



■ 対象業務別の実施率の推移：棚卸資産管理業務

- 全業種では、1970年代後半～80年代前半は50%前後であったが、1980年代後半から低下しはじめ、1990年代半ばに収束を見せたが、2000年代は40%前後で推移している
- 製造業では、1970年代後半から低下しはじめ、1994～2000年代前半は45%程度で推移していたが、再び緩やかに上昇し、2010年代は50～60%で推移している
- 非製造業では、1980年代前半にかけて50%まで上昇したが、それ以降は40%前後で推移し、2000年代に緩やかに下降し、近年では20～30%で推移している

棚卸資産管理業務 実施率の推移

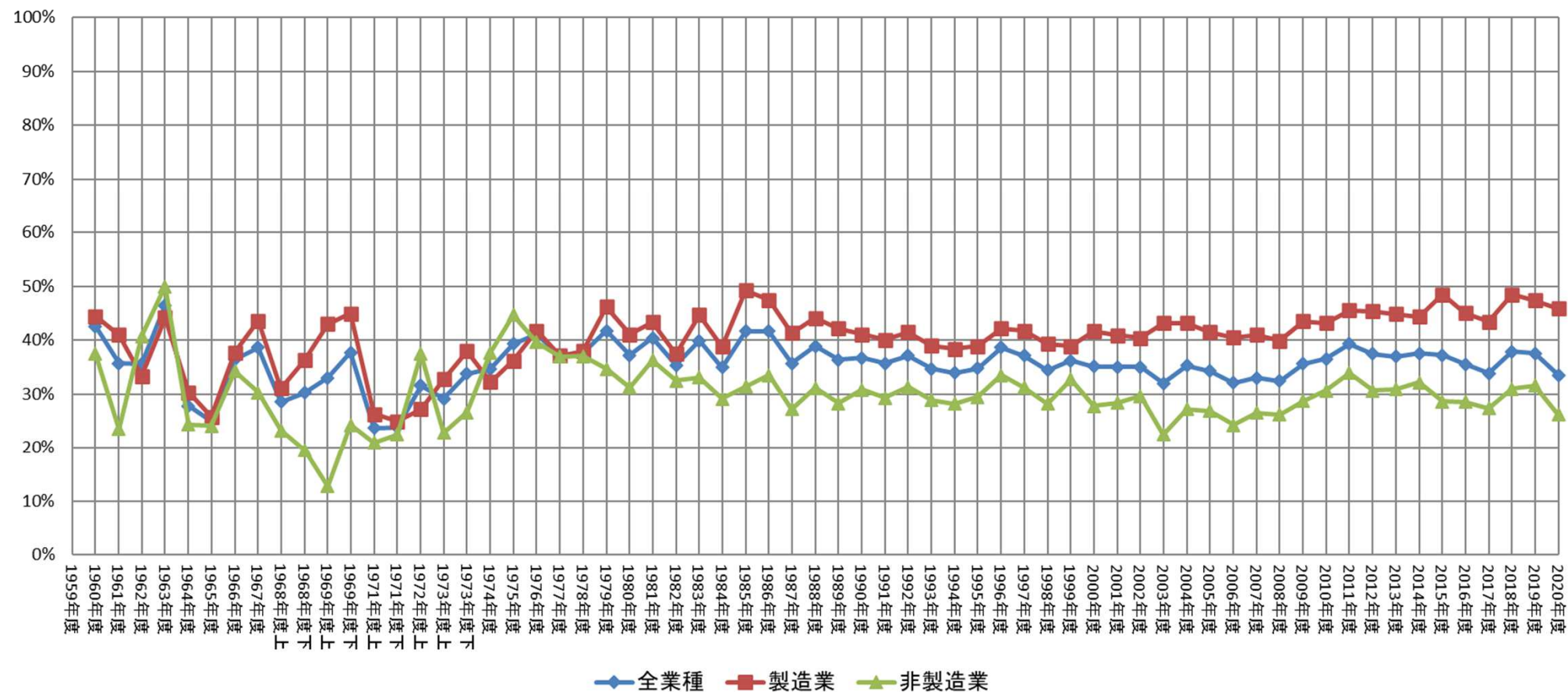


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 対象業務別の実施率の推移：固定資産管理業務

- 全業種では、1970年代後半以降、30～40%で推移している
- 製造業では、1980年代後半～2000年代前半までは40%前後で、それ以降は40～50%で推移している
- 非製造業では、1980年代後半以降、30%前後で推移している

固定資産管理業務 実施率の推移

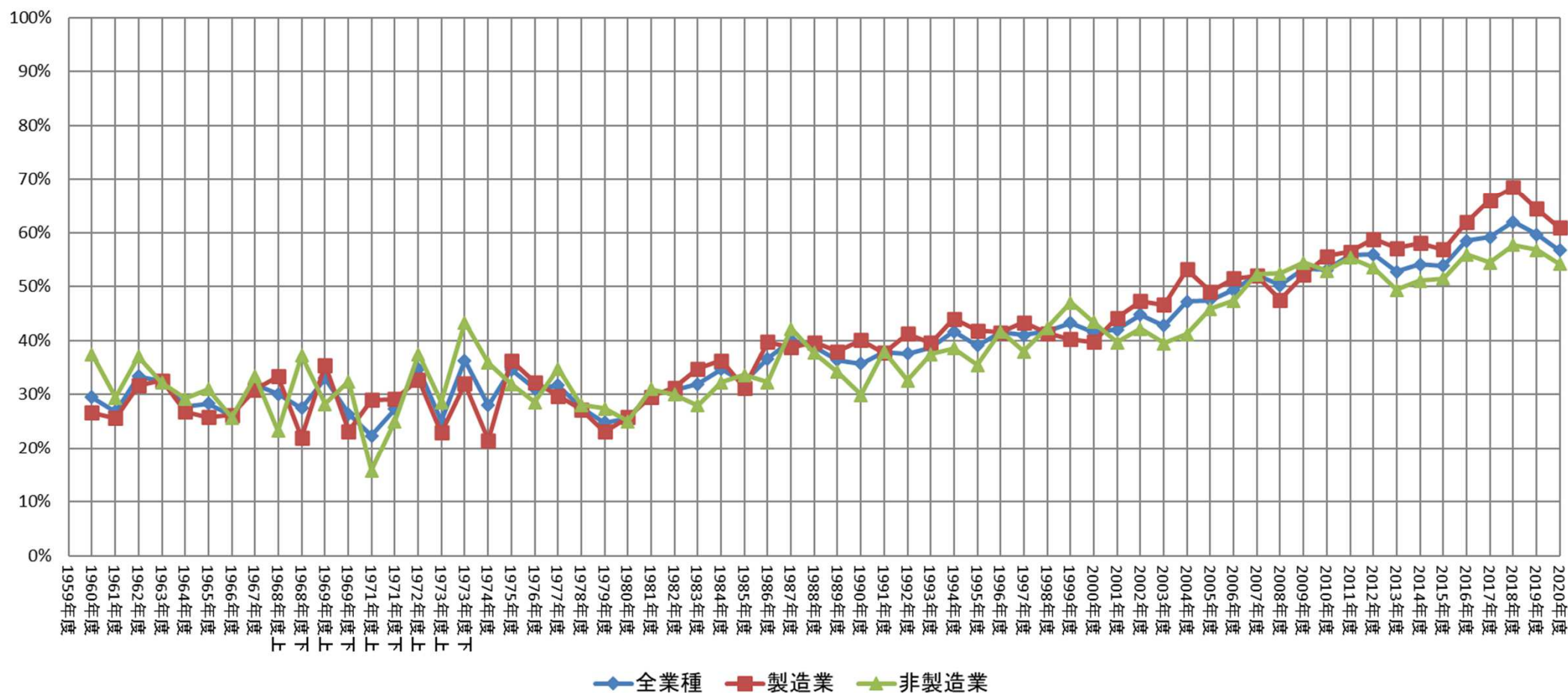


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 対象業務別の実施率の推移：総務・人事・厚生業務

- 業種間で傾向に大きな差がない
- 1970年代後半～1980年代前にゆるやかに上昇し、1980年代後半～1990年代後半は40%前後で安定していたが、2000年以降に上昇し始め、2018年には、製造業は68.5%、非製造業は57.8%で、それぞれ最高値に達した

総務・人事・厚生業務 実施率の推移

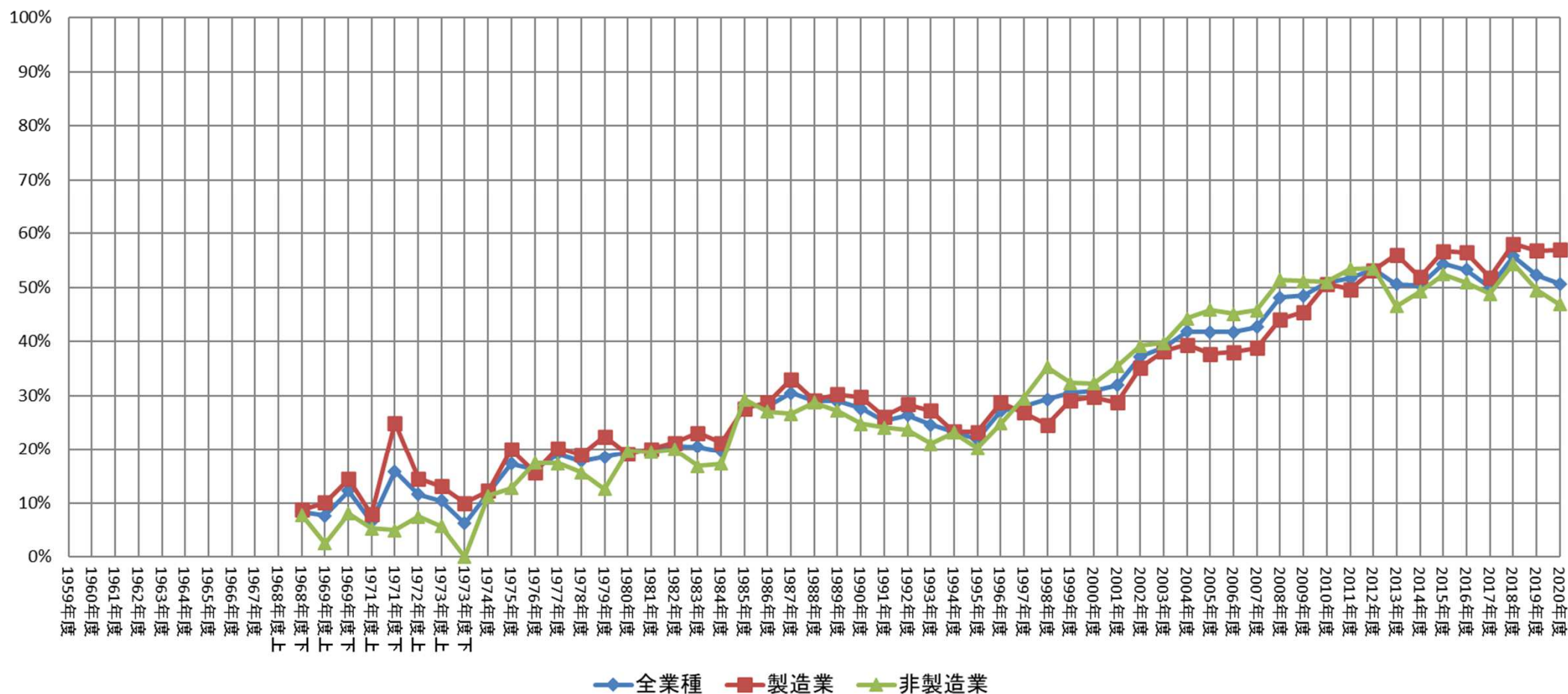


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 対象業務別の実施率の推移：情報システム

- 業種間で大きな差がない
- 1990年代後半から上昇傾向にあり、2010年代は50～60%で推移している
- 1985年に急上昇がみられる ⇒通産省「システム監査基準」策定

情報システム 実施率の推移

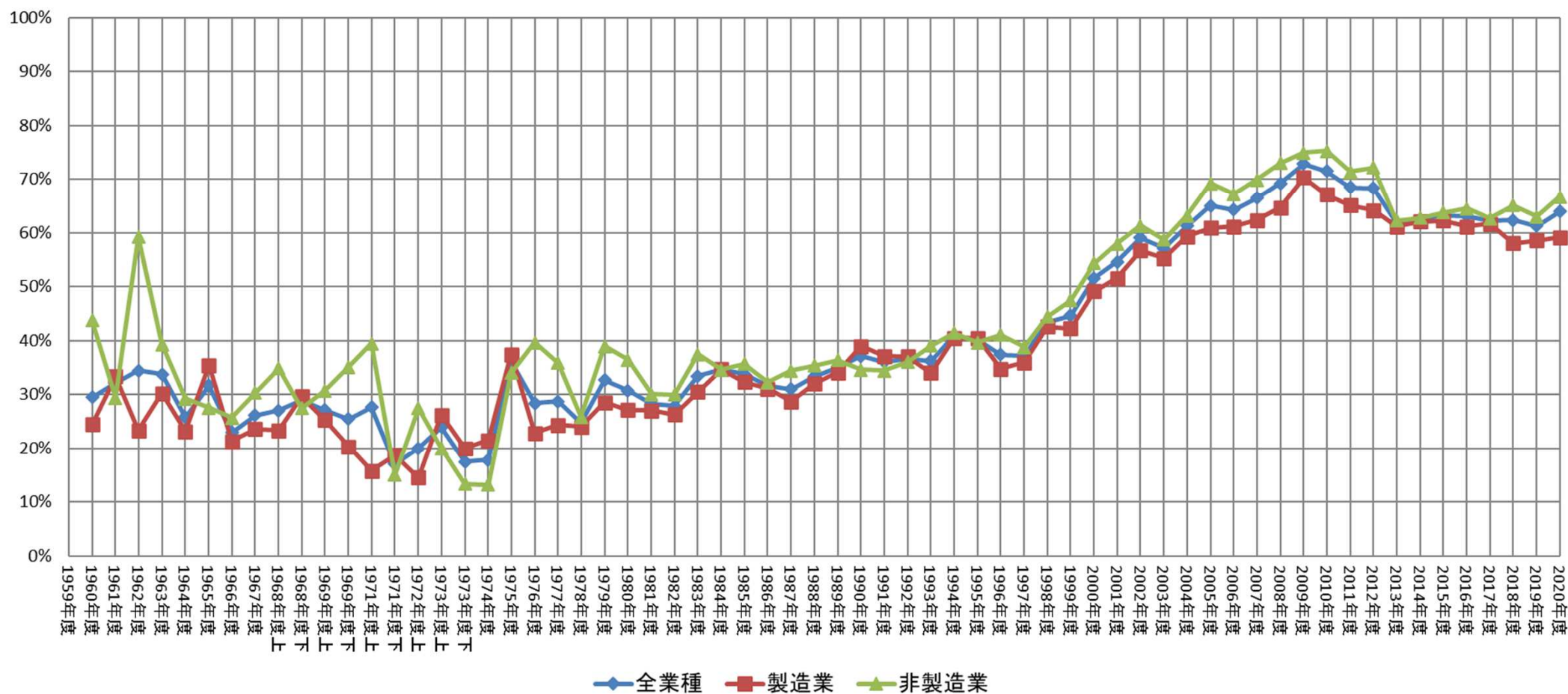


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 対象業務別の実施率の推移：全般管理・組織・制度

- 業種間で大きな差がない
- 1970年代後半から1990年代後半にかけてゆるやかに上昇していたが、2000年頃から急上昇し、2009年に製造業は70.3%、非製造業は74.9%で、最高値に至っている
⇒J-SOX施行(2008年)への対応
- 近年は60%前後で推移している

全般管理・組織・制度 実施率の推移

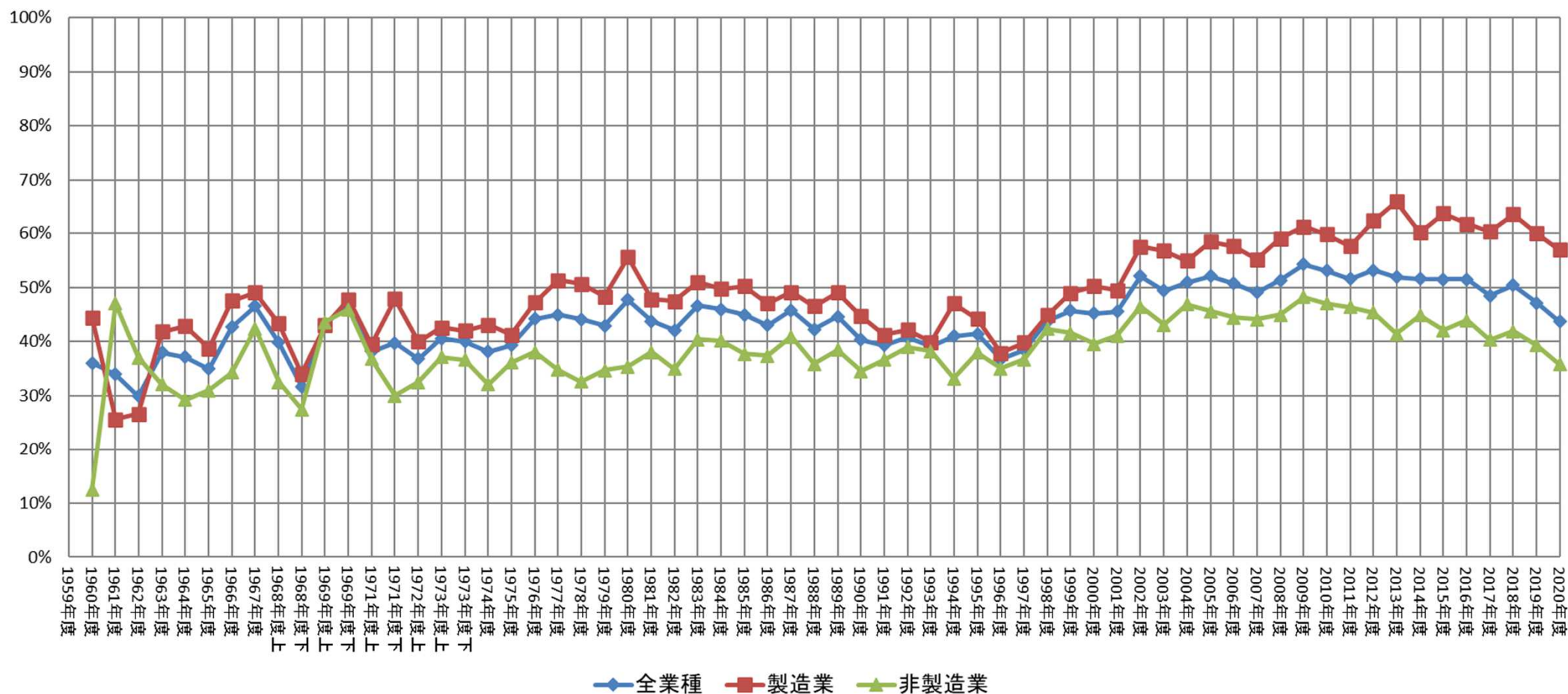


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 対象業務別の実施率の推移：関係会社とその管理業務

- 全業種では、2000年代以降、50%前後で推移している
- 製造業では、1990年代以降、ゆるやかに上昇し、60%前後で推移している
- 非製造業では、1990年代以降、40～50%で推移している
- 1998年と2002年に急上昇がみられる ⇒ 連結財務諸表制度見直し(1998年)、US-SOX施行(2002年)

関係会社とその管理業務 実施率の推移

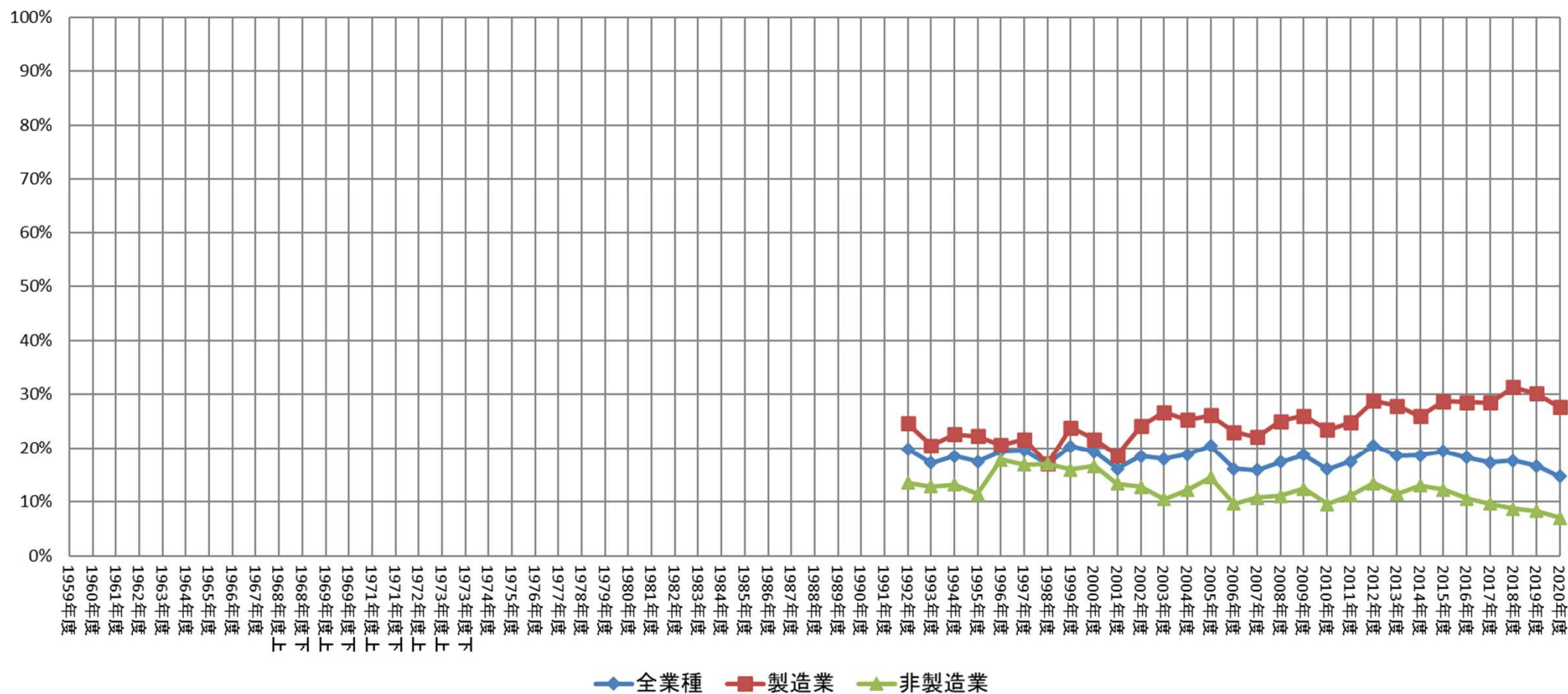


4. 内部監査の動向：1960～2020年度調査結果の分析

■ 対象業務別の実施率の推移：物流業務

- 1992年度調査から追加されている
- 全業種では、20%前後で推移している
- 製造業では、ゆるやかに上昇し、近年は30%前後で推移している
- 非製造業では、ゆるやかに下降し、近年は10%前後で推移している

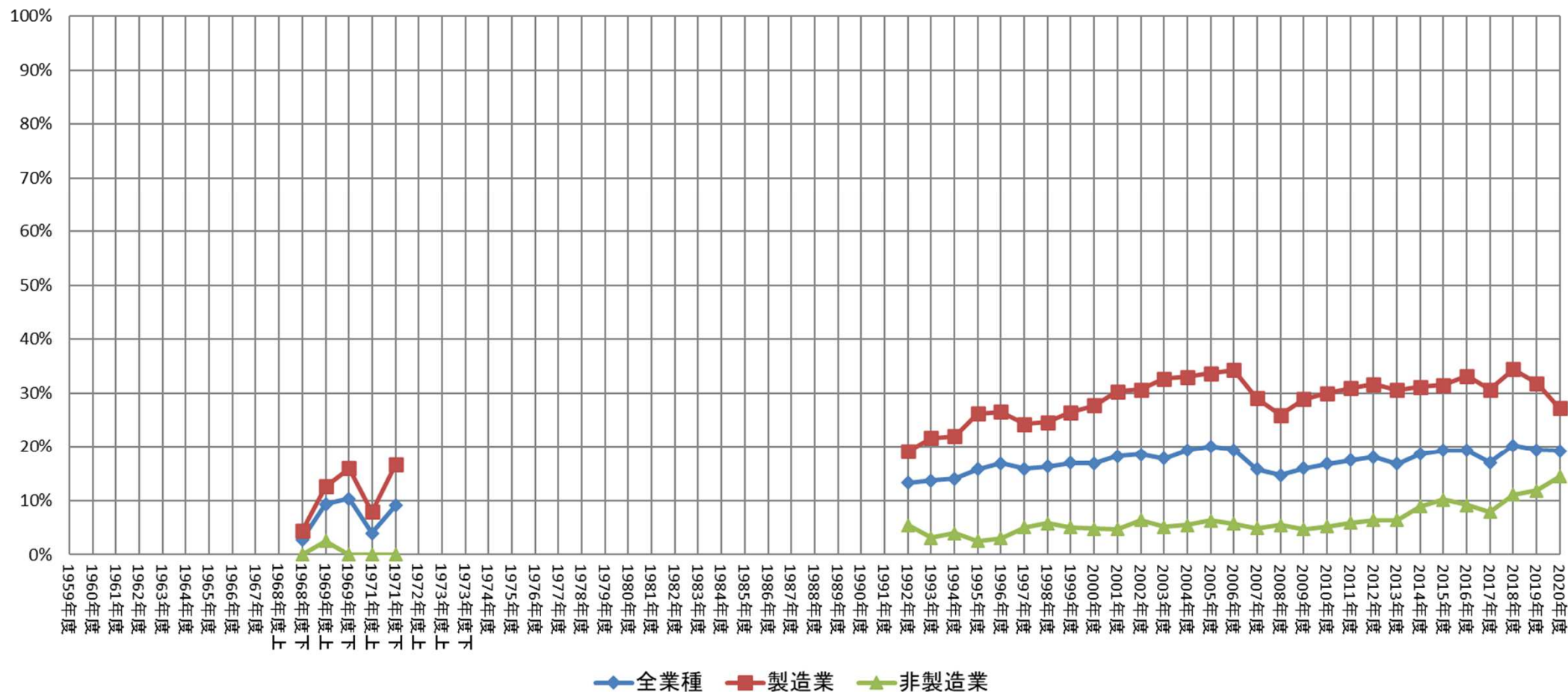
物流業務 実施率の推移



■ 対象業務別の実施率の推移：研究開発業務

- 1968年上期に追加され、1971年下期でいったん外れていたが、1992年度から再追加された
- 全業種では、10～20%で推移してきた
- 製造業では、30%前後で推移してきた
- 非製造業では、1～10%で推移していたが、近年は上昇傾向にある
⇒研究開発監査を実施する学校法人の増加の影響

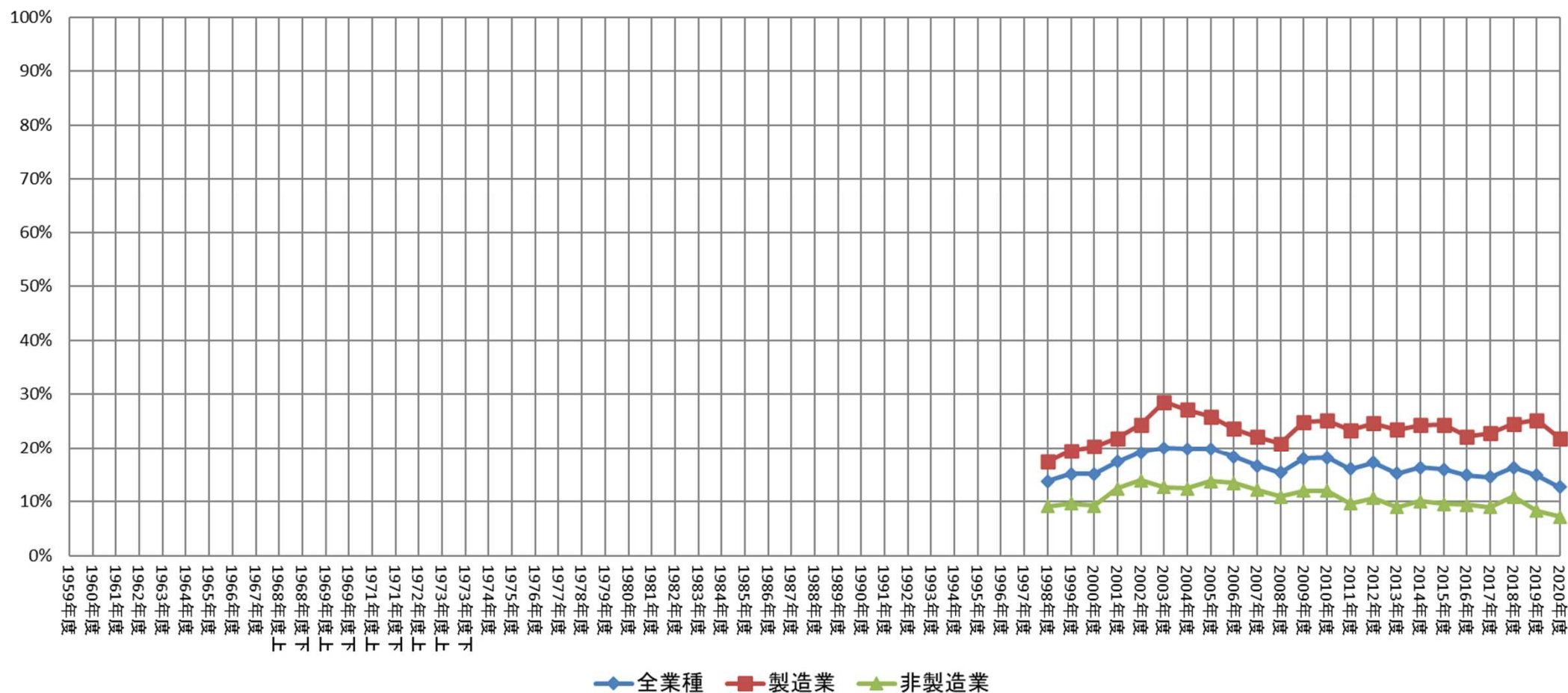
研究開発業務 実施率の推移



■ 対象業務別の実施率の推移：環境管理業務

- 1998年度調査から追加された
- 全業種では、10～20%で、ゆるやかに下降している
- 製造業では、20～30%で推移している
- 非製造業では、10前後で推移している
- 記述内容をみると、購買、製造、全般管理など、他の対象業務監査のなかで、各業務に関連するテーマで実施されている

環境管理業務 実施率の推移



5. おわりに

- ①すべての対象業務が毎年必ず監査されているわけではなく、実施率はおおむね4つのゾーンに収束して推移している
⇒リスク評価にもとづいて監査資源配分をおこなう「リスク・アプローチ」や数年計画ですべての業務を監査する「サイクル監査」の取り組みが表れている
 - ②調査開始以来、「営業業務」と「経理業務」の内部監査が、高い実施率を安定して示しており、わが国の内部監査実務の二本柱といえよう
 - ③近年では、「全般管理・組織・制度」、「総務・人事・厚生業務」、「情報システム」といった対象業務が重視されている
 - ④内部監査の動向には、時期に応じて、特定の傾向というものが認められ、下記の4つの時期で、おおむね区切れるのではないかと
- ＜導入期＞（～1973年頃）：商法改正以前
- ＜定着期＞（1974～1997年頃）：商法改正、システム監査基準策定、連結財務諸表制度見直しなどへの対応
- ＜変革期＞（1998年～2012年頃）：US-SOX施行、会社法施行、J-SOX施行などへの対応
- ＜拡充期＞（2013年頃～）：会社法改正、コーポレートガバナンス・コード策定、働き方改革、個人情報保護、大規模災害対策（BCP）、パンデミック対策、テレワーク等への対応

- ・青木茂男[1970]『新版 現代の内部監査』中央経済社。
- ・蟹江章[2015]「内部監査機能の進化の方向性」『月刊監査研究』、496号、pp.1-9、2015年3月号。
- ・CIAフォーラム研究会No.41[2015]「内部監査部門の歴史と将来の展望」『月刊監査研究』、504号、pp.42-70、2015年11月号。
- ・斎藤正章・蟹江章[2009]『組織運営と内部監査』放送大学教育振興会。
- ・檜田信男[2009a]「内部監査の回顧と展望(1)－内部監査の理解へのアプローチの変遷に関連して－」『LEC会計大学院紀要』、5号、pp.33-49。
- ・檜田信男[2009b]「内部監査の回顧と展望(2)」『LEC会計大学院紀要』、第6号、pp.37-50。
- ・檜田信男[2011a]「内部監査の回顧と展望(3)」『LEC会計大学院紀要』、第8号、pp.17-30。
- ・檜田信男[2011b]「内部監査の回顧と展望(4)」『LEC会計大学院紀要』、第9号、pp.49-64。
- ・松井隆幸[2011]『基本テキストシリーズ 内部監査 五訂版』同文館。
- ・丸田起大[2012]「我が国における内部監査実務の変遷－『内部監査実施状況調査』結果の分析－」『月刊監査研究』、465号、pp.9-32、2012年9月号。
- ・丸田起大[2021]「内部監査研究の展望－『内部監査実施状況調査』の分析を踏まえて－」『内部監査』(日本内部監査研究所)、第1号、pp.77-80。

参考文献

- ・日本内部監査協会『調査資料』No.4(1959年度)、No.7(1960年度)、No.10(1961年度)、No.13(1962年度)、No.16(1963年度)、No.25(1964年度)、No.32(1965年度)、No.35(1966年度)、No.38(1967年度)、No.39(1968年度上期)、No.45(1968年度下期)、No.48(1969年度上期)、No.54(1969年度下期)、No.59(1971年度上期)、No.63(1971年度下期)、No.65(1972年度上期)、No.69(1973年度上期)、No.70(1973年度下期)、No.71(1974年度)、No.72(1975年度)。
- ・日本内部監査協会『月刊監査研究』臨時増刊号(1976年度～1978年度)、第6巻第11号(1979年度)、第7巻第11号(1980年度)、第8巻第11号(1981年度)、第9巻第11号(1982年度)、第10巻第11号(1983年度)、第11巻第11号(1984年度)、第12巻第11号(1985年度)、第13巻第11号(1986年度)、第14巻第8号(1987年度)、第15巻第7号(1988年度)、第16巻第6号(1989年度)、第17巻第6・7号(1990年度)、第18巻第7・8号(1991年度)、第19巻第6・7号(1992年度)、第20巻第7・8号(1993年度)、第21巻第7・8号(1994年度)、第22巻第8・9号(1995年度)、第23巻第9・10号(1996年度)、第24巻第12号(1997年度)、第25巻第1号(1998年度)、第25巻第8・9号(1999年度)、第26巻第8・9号(2000年度)、第27巻第7・8号(2001年度)、臨時増刊号(2002年度～2011年度)。
- ・日本内部監査協会『内部監査実施状況調査結果』(2012年度～2020年度)